



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 宏

TEL 03-3664-3511

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,312	13.3	△912	—	△786	—	△921	—
23年3月期	2,923	—	△1,588	—	△1,534	—	△1,488	—

(注) 包括利益 24年3月期 △1,095百万円 (—%) 23年3月期 △2,051百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	△97.55	—	△8.8	△4.7	△27.5
23年3月期	△157.65	—	△12.7	△7.5	△55.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 営業収益については、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」を適用し、遡及処理しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	15,299	11,456	65.3	1,057.16
23年3月期	18,507	12,584	58.8	1,152.47

(参考) 自己資本 24年3月期 9,984百万円 23年3月期 10,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△314	1,417	△12	2,665
23年3月期	△1,424	415	△84	1,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	2.50	2.50	23	—	0.2
24年3月期	—	—	—	2.50	2.50	23	—	0.2
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 丸梅株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	10,094,644 株	23年3月期	10,094,644 株
24年3月期	650,147 株	23年3月期	650,147 株
24年3月期	9,444,497 株	23年3月期	9,444,505 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	129	△46.2	△302	—	△269	—	△291	—
23年3月期	240	—	△865	—	△837	—	△1,103	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△30.91	—
23年3月期	△116.87	—

(注) 営業収益については、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」を適用し、遡及処理しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,409	8,177	97.2	865.82
23年3月期	10,144	8,445	83.3	894.22

(参考) 自己資本 24年3月期 8,177百万円 23年3月期 8,445百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。なお、詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
5. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により経済活動や個人消費が停滞するなど大きな打撃を受けましたが、復興需要や政策効果を背景に持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、円高基調の長期化、電力供給の制限などの不安材料も数多く残り、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いております。また、欧州債務危機や原油高による海外景気の下振れリスクも存在しており、景気は先行き不透明な状況を余儀なくされました。

(経営環境)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のうち商品先物取引部門においては、不招請勧誘の原則禁止や景気の低迷により市場の流動性の回復が遅れておりましたが、欧州の債務危機により世界景気が抑制されるとの懸念から、安全資産である金へと投資資金がシフトされたことにより金価格が上昇したことが売買高の増加へと繋がりました。このような環境を反映しボラティリティの大きかった貴金属市場の活況もあり、全国商品取引所売買高は、前期と比較して3.5%増の65,818千枚となりました。

生活・環境事業におきましては、自然エネルギー志向の高まりから太陽光発電が注目を集めて需要が拡大しておりますが、価格の引き下げなどの販売競争が過熱しており利益率の低下が懸念されております。また、スポーツ施設提供業では、震災の影響により客足が遠のいた時期があったことに加えて、週末の天候に恵まれないことが多く、ゴルフ場の来場者数に影響を及ぼしました。

(業績)

このような事業環境のもと、投資・金融サービス業においては、不採算事業で将来性の見込めない部門であった当社の自己ディーリング部門及び外国為替証拠金取引部門から撤退いたしました。また、株式会社フジトミは丸梅株式会社を解散し、商品先物取引部門を同社に集約することで経営の効率化を図りました。こうした不採算の収益部門を切り離すグループ再編を行ったことが、当連結会計年度においては一時的な減収要因になったため、金価格の高騰に伴い貴金属市場の売買高は増加し注目されることとなりましたが受取手数料は1,469百万円(前連結会計年度比21.5%減)でありました。自己ディーリング部門では、特に証券部門が市況の低迷により伸び悩んだことが響き、売買益は189百万円(同64.0%減)に留まりました。

生活・環境事業のうち、太陽光発電機、オール電化機器等の販売事業におきましては、太陽光発電が脚光を浴び需要が拡大しましたが、電力供給不安が影響しIH調理器などのオール電化機器の販売が低調に推移したこともあり、売上高は前期より9.4%増の994百万円となっております。また、スポーツ施設提供業におきましては、営業面においてマイナス要因が重なり、決して恵まれた事業環境とは言えませんでした。集客率アップや会員権販売に向けた営業努力により、売上高は前期並の409百万円を確保することが出来ました。これら以外の不動産業などを含めた営業収益は3,312百万円、営業総利益は2,247百万円となっております。

一方、グループ経営組織の再構築を推し進めたことにより営業費用は3,159百万円(同29.6%減)まで圧縮されましたが、経常損失786百万円(前連結会計年度は1,534百万円の経常損失)となりました。また、減損損失135百万円や固定資産売却除却損98百万円などの特別損失295百万円を計上したため、当期純損失は921百万円(前連結会計年度は1,488百万円の純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来、a. 投資・金融サービス業以外の「その他の事業」の営業収益は、売上原価を控除した数値を「その他」として計上しておりましたが、第65期より営業収益の区分表示(売上高、売上原価)を行ったことに伴い、b. 生活・環境事業、c. スポーツ施設提供業、d. 不動産業、e. その他につきましては、前連結会計年度との比較を行っておりません。

a. 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は1,673百万円(前連結会計年度比31.2%減)、セグメント損失は553百万円(前連結会計年度は904百万円のセグメント損失)となりました。

b. 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業の営業収益は1,074百万円、セグメント損失76百万円となりました。

c. スポーツ施設提供業

当連結会計年度のスポーツ施設提供業の営業収益は409百万円、セグメント利益9百万円となりました。

d. 不動産業

当連結会計年度の不動産業の営業収益は101百万円、セグメント利益60百万円となりました。

e. その他

当連結会計年度のインターネット広告業などの営業収益は53百万円、セグメント損失68百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、投資・金融サービス業(商品先物取引、外国為替証拠金取引、証券取引)における収益が営業収益の大半を占めております。なかでも営業収益における比重の高い商品先物取引業の事業環境の回復が遅れていることから、引き続き厳しい経営環境の下におかれることが予想されます。また、当社グループの業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の各種経済指標のほか、市場の流動性(商品先物市場の売買高等)の影響を大きく受ける傾向があり、これらによって業績が激しく変動するという不確実性が存在しております。こうしたさまざまな要因から、営業収益の大半を占める受取手数料及び売買損益を明確な数値をもって予想することが困難な状況が続いております。

以上のような理由により、従来、当社グループの業績予想をレンジ方式を採用しておりましたが、不確定要素が混在する業種の特異性及び事業環境の低迷から、業績予想レンジと実績が乖離する傾向が顕著にみられる状況が続いており、かえって投資家・株主の皆様のご判断に大きな誤解を与える懸念があると判断いたしました。また、連結子会社である株式会社フジトミが平成24年5月11日開催の取締役会において、連結子会社株式会社エコ&エコの同社保有株式1,750株のうち1,000株を譲渡する決議をしております。これにより当連結会計年度の営業収益のうち約30%を占めている太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業が連結対象から外れる見込みであります。

このような状況を総合的に勘案した結果、当社グループの業績予想は平成25年3月期より非開示とさせていただきます。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、今後は投資・金融サービス業のうち、商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

また、これまでと同様に重要な会社情報の適時開示を速やかに行うことに努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ3,207百万円減少し15,299百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の885百万円の減少であります。他には、委託者からの預り資産である差入保証金が1,749百万円減少しております。

負債総額は、前期末と比べ2,079百万円減少し3,843百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少1,839百万円、退職給付引当金の減少20百万円の及び商品取引事故引当金の減少27百万円によるものであります。

純資産額は、当期純損失921百万円の計上及び少数株主持分の減少227百万円により、11,456百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは営業活動による支出314百万円(前連結会計年度は1,424百万円の支出)、投資活動による収入1,417百万円(前連結会計年度は415百万円の収入)及び財務活動による支出12百万円(前連結会計年度は84百万円の支出)でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,665百万円(前連結会計年度末比1,090百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、314百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,005百万円の計上及び外国為替担保預金の減少645百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、1,417百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,301百万円及び有価証券の売却による収入103百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、12百万円となりました。これは配当金の支払額23百万円、少数株主への配当金の支払額9百万円及び長期借入による収入30百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	45.51	53.11	56.29	58.81	65.26
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.09	10.65	12.64	10.31	11.91
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、事業実績は利益の確保に至りませんでしたでしたが、株主様への安定配当を実施するため、過去の内部留保から1株当たり普通配当2円50銭の期末配当を実施する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されることから、現時点におきましては未定とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの営業収益の大半を占めている商品先物取引業界は、全国商品先物取引所総売買高の減少傾向に歯止めがかかったものの、市場が活況であった平成16年3月期(311,670千枚)と比較すると、平成24年3月期(65,818千枚)は78.9%も少ない水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当連結会計年度は、営業損失912百万円(前連結会計年度は1,588百万円)、経常損失は786百万円(前連結会計年度は1,534百万円)、当期純損失は921百万円(前連結会計年度は1,488百万円)と引き続き損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在いたします。

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、営業収益の大半を占めている投資・金融サービス業における営業収益の改善を最優先課題と位置づけております。その対応策として、商品先物取引部門におきましては、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを順守し、そのうえで積極的な営業を展開してまいります。こうしたなか、商品先物取引会社としてのノウハウを活かし、インターネット等による情報発信力の強化を進め、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催し、お客様の獲得を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外の収益源として、不動産業においては、当社グループの所有不動産を安定した収益源の確保のために賃貸しておりますが、資産の効率的な運用を目的として、より高収益が期待される投資不動産として積極活用してまいります。また、スポーツ施設提供業をはじめとするその他の事業におきましても、引き続き、積極的に営業展開してまいります。こうした既存事業以外に、M&Aを活用することで、高収益の事業会社を新たなグループ会社に取り込み、株主価値の増大を目指してまいり所存であります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既に行っている施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kobayashiyoko.com/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが置かれている経営環境は、依然として厳しい環境が続くことが予想されるなかで、早急なグループ事業の選択・再構築が求められております。こうしたなかで、対処すべき課題は、次のとおりであります。

《投資・金融サービス業》

当社グループの収益は、投資・サービス業が大半を占めており、なかでも商品先物取引部門の受取手数料収入が最大の収益の柱となっております。

同部門においては、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守したうえで、積極的な営業活動を展開してまいります。こうしたなか、商品先物取引会社としてのノウハウを活かし、インターネット等による情報発信力の強化を進め、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催することで、お客様の増加を図ってまいります。

《その他の事業》

不動産業においては、当社グループの所有不動産を安定した収益源の確保のために賃貸しておりますが、資産の効率的な運用を目的として、より高収益が期待される投資不動産として積極活用してまいります。また、スポーツ施設提供業をはじめとするその他の事業におきましても、引き続き、積極的に営業展開してまいります。

これらの既存事業以外に、M&Aを活用することで、高収益の事業会社を新たなグループ会社に取り込み、株主価値の増大を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,323,219	※1 5,438,087
委託者未収金	10,064	11,488
売掛金	73,825	83,881
有価証券	219,404	215,443
商品及び製品	※1 75,792	269,982
原材料及び貯蔵品	17,186	13,557
保管有価証券	※1 78,413	※1 96,273
差入保証金	3,553,748	1,804,156
委託者先物取引差金	394,097	435,204
預託金	※1 1,214,500	※1 944,500
金銭の信託	100,000	100,000
繰延税金資産	22,302	1,515
約定見返勘定	1,159	140
その他	※2 173,320	※2 87,097
貸倒引当金	△10,749	△7,737
流動資産合計	12,246,284	9,493,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,107,878	※1 1,936,233
減価償却累計額	△735,806	△668,029
建物及び構築物 (純額)	1,372,071	1,268,203
土地	※1 2,256,023	※1 2,012,128
その他	499,699	655,139
減価償却累計額	△322,784	△293,113
その他 (純額)	176,914	362,026
有形固定資産合計	3,805,009	3,642,358
無形固定資産		
電話加入権	9,455	5,347
その他	142,289	95,946
無形固定資産合計	151,744	101,293
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,532,972	※1 1,485,443
繰延税金資産	93,621	164
その他	716,530	610,800
貸倒引当金	△38,320	△33,788
投資その他の資産合計	2,304,803	2,062,619
固定資産合計	6,261,558	5,806,271
資産合計	18,507,843	15,299,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,236	71,552
未払法人税等	28,966	19,146
預り証拠金	4,682,990	2,843,962
預り証拠金代用有価証券	78,413	96,273
その他	※2 457,180	※2 212,816
流動負債合計	5,332,787	3,243,751
固定負債		
長期借入金	27,761	48,980
繰延税金負債	136,085	132,342
退職給付引当金	181,584	161,090
商品取引事故引当金	27,177	—
長期未払金	89,983	86,571
その他	27,363	101,928
固定負債合計	489,956	530,913
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※3 79,005	※3 47,967
金融商品取引責任準備金	※3 21,666	※3 20,947
特別法上の準備金合計	100,671	68,915
負債合計	5,923,415	3,843,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	8,273,615	7,328,689
自己株式	△454,348	△454,348
株主資本合計	10,707,713	9,762,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,825	221,514
その他の包括利益累計額合計	176,825	221,514
少数株主持分	1,699,888	1,471,980
純資産合計	12,584,427	11,456,281
負債純資産合計	18,507,843	15,299,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受取手数料	1,913,975	1,531,413
売買損益	525,260	189,127
売上高	38,201	1,576,910
その他の営業収益	446,050	14,567
営業収益合計	2,923,488	3,312,018
売上原価	23,915	1,064,471
営業総利益	2,899,572	2,247,547
営業費用		
取引所関係費	245,033	133,884
人件費	※1 2,429,006	※1 1,730,535
調査費	125,954	75,962
通信費	116,009	84,909
広告宣伝費	126,735	74,243
車両費	25,608	26,968
地代家賃	129,452	89,922
電算機費	339,869	243,752
減価償却費	184,632	104,354
貸倒引当金繰入額	9,763	4,156
商品取引事故引当金繰入額	89,624	—
その他	666,249	591,295
営業費用合計	4,487,938	3,159,985
営業損失(△)	△1,588,365	△912,438
営業外収益		
受取利息	17,025	9,664
受取配当金	33,163	24,910
貸倒引当金戻入額	—	4,591
償却債権取立益	16,942	69,699
その他	17,885	32,971
営業外収益合計	85,017	141,839
営業外費用		
支払利息	586	971
貸倒引当金繰入額	1,517	—
貸倒損失	1,100	1,160
匿名組合投資損失	20,392	10,937
その他	7,143	2,956
営業外費用合計	30,740	16,025
経常損失(△)	△1,534,088	△786,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,872	—
商品取引責任準備金戻入額	2,372	21,535
金融商品取引責任準備金戻入額	—	718
固定資産売却益	—	※2 50,034
負ののれん発生益	59,151	—
投資有価証券売却益	9,362	4,416
取引所会員権払戻益	12,000	—
その他	12,203	—
特別利益合計	99,962	76,704
特別損失		
固定資産除売却損	※3 78,720	※3 98,306
減損損失	※4 53,035	※4 135,066
投資有価証券売却損	769	9,896
投資有価証券評価損	80,336	—
事業構造改善費用	59,516	—
退職特別加算金	66,778	5,000
訴訟和解金	100,000	—
その他	23,044	46,941
特別損失合計	462,201	295,211
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,896,327	△1,005,131
法人税、住民税及び事業税	47,590	16,686
法人税等調整額	14,273	114,218
法人税等合計	61,863	130,905
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,958,191	△1,136,036
少数株主損失 (△)	△469,234	△214,721
当期純損失 (△)	△1,488,957	△921,315

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,958,191	△1,136,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,242	40,717
その他の包括利益合計	△93,242	※1, ※2 40,717
包括利益	△2,051,433	△1,095,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,570,191	△876,626
少数株主に係る包括利益	△481,242	△218,692

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
当期首残高	888,445	888,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	888,445	888,445
利益剰余金		
当期首残高	9,795,628	8,273,615
当期変動額		
剰余金の配当	△33,055	△23,611
当期純損失(△)	△1,488,957	△921,315
当期変動額合計	△1,522,013	△944,926
当期末残高	8,273,615	7,328,689
自己株式		
当期首残高	△454,332	△454,348
当期変動額		
自己株式の取得	△15	—
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	△454,348	△454,348
株主資本合計		
当期首残高	12,229,741	10,707,713
当期変動額		
剰余金の配当	△33,055	△23,611
当期純損失(△)	△1,488,957	△921,315
自己株式の取得	△15	—
当期変動額合計	△1,522,028	△944,926
当期末残高	10,707,713	9,762,786

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	258,059	176,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,234	44,688
当期変動額合計	△81,234	44,688
当期末残高	176,825	221,514
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	258,059	176,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,234	44,688
当期変動額合計	△81,234	44,688
当期末残高	176,825	221,514
少数株主持分		
当期首残高	2,296,329	1,699,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△596,440	△227,907
当期変動額合計	△596,440	△227,907
当期末残高	1,699,888	1,471,980
純資産合計		
当期首残高	14,784,131	12,584,427
当期変動額		
剰余金の配当	△33,055	△23,611
当期純損失(△)	△1,488,957	△921,315
自己株式の取得	△15	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△677,675	△183,219
当期変動額合計	△2,199,704	△1,128,145
当期末残高	12,584,427	11,456,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,896,327	△1,005,131
減価償却費	184,632	104,354
減損損失	53,035	135,066
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,226	△7,544
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△87,865	△20,494
商品取引事故引当金の増減額(△は減少)	△22,969	△27,177
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△2,372	△31,037
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△170	△718
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	25,305	28,345
外国為替担保預金の増減額(△は増加)	△23,227	645,885
受取利息及び受取配当金	△50,189	△34,575
支払利息	586	971
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,592	5,480
固定資産除売却損益(△は益)	78,720	98,306
委託者未収金の増減額(△は増加)	△19,632	△780
差入保証金の増減額(△は増加)	806,863	1,749,592
委託者先物取引差金の増減額(△は増加)	180,234	△41,106
預託金の増減額(△は増加)	295,000	270,000
金銭の信託の増減額(△は増加)	80,000	—
預り証拠金の増減額(△は減少)	△996,574	△1,839,028
受入保証金の増減額(△は減少)	△172,400	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△165,603	△3,411
取引所会員権払戻益	△12,000	—
その他	309,955	△333,711
小計	△1,448,819	△306,715
利息及び配当金の受取額	49,610	33,674
利息の支払額	△586	△971
法人税等の支払額	△105,954	△47,506
法人税等の還付額	81,165	7,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,424,584	△314,374

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800,000	—
定期預金の払戻による収入	2,450,000	1,301,600
有価証券の取得による支出	△175,000	—
有価証券の償還による収入	155,000	—
有価証券の売却による収入	—	103,917
有形固定資産の取得による支出	△85,597	△534,748
有形固定資産の売却による収入	2,800	489,068
無形固定資産の取得による支出	△67,799	△69,811
投資有価証券の取得による支出	△263,244	△201,937
投資有価証券の売却による収入	78,531	170,994
貸付による支出	△983	△6,800
貸付の回収による収入	23,678	26,826
敷金及び保証金の差入による支出	△110,229	△59,130
敷金及び保証金の回収による収入	257,081	62,453
その他	△48,553	135,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,684	1,417,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△4,566	△8,781
自己株式の取得による支出	△15	—
子会社の自己株式の取得による支出	△39,513	—
配当金の支払額	△33,055	△23,611
少数株主への配当金の支払額	△16,534	△9,214
リース債務の返済による支出	△822	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,508	△12,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,093,278	1,090,698
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,233	1,574,954
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,574,954	※1 2,665,653

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

㈱フジトミ

㈱共和トラスト

フェニックス証券㈱

㈱日本ゴルフ倶楽部

㈱小林洋行コミュニケーションズ

㈱エコ&エコ

連結子会社丸梅㈱は、平成24年3月23日に清算終了したため連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法、連結子会社㈱フジトミは総平均法による原価法

保管有価証券

商品先物取引の委託証拠金の代用

商品先物取引法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%

社債(上場銘柄) 額面金額の65%

株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額

倉荷証券 時価の70%相当額

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

トレーディング商品 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~50年

機械装置 5~17年

器具及び備品 3~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

③ 商品取引事故引当金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。

④ 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

賃貸料収入及び賃貸料原価の計上区分の変更等

不動産の賃貸料収入については、従来、営業外収益(賃貸料収入)、営業外費用(賃貸料原価)として処理しておりましたが、平成23年7月1日付で当社が持株会社体制へ移行したことに伴い、賃貸料収入が主たる営業活動の成果であり、また、同収入の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より営業収益(売上高)、売上原価として区分表示することといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行なう前と比べて、前連結会計年度における営業収益が100,702千円、売上原価が51,548千円増加し営業損失が49,153千円減少しております。

また、同様の事由により、従来、投資その他の資産「投資不動産」として表示していた974,266千円を有形固定資産「建物」に294,162千円、「土地」に680,104千円含めて表示しております。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 担保資産		
（担保資産の内訳）		
現金及び預金	430,000千円	730,000千円
預託金	12,500	12,500
建物及び構築物	312,845	154,780
土地	724,095	43,496
計	1,479,441	940,776
（対応する債務の内訳）		
商品先物取引法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく 委託者保護基金による代位弁済委託契約額	50,000	50,000
計	50,000	50,000
ロ. 預託資産		
商品先物取引法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として㈱日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。		
商品	67,720千円	－千円
保管有価証券	70,412	96,273
投資有価証券	707,012	137,700
計	845,145	233,973
ハ. 分離保管資産		
商品先物取引法第210条に基づき日本商品委託者保護基金 に分離保管しなければならない保全対象財産の金額	2,308千円	1,211千円
同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額	150,000	150,000

※2 消費税等の会計処理

未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

※3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

- 4 当社及び連結子会社(㈱フジトミ、㈱共和トラスト、フェニックス証券㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,750,000千円	1,730,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,750,000	1,730,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付費用	117,914千円	24,810千円

- ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	—千円	48,911千円
車両	—	1,123
計	—	50,034

- ※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産除売却損		
建物	21,246千円	5,918千円
機械装置	—	80
器具及び備品	6,498	9,272
電話加入権	—	4,108
ソフトウェア	41,725	78,521
投資その他の資産(長期前払費用)	9,250	406
計	78,720	98,306

- ※4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

場所	用途	種類
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア他

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っております。取引所為替証拠金取引部門の会社分割、店頭為替証拠金取引分及び自己ディーリング部門の事業廃止の決定により、投資額の回収が見込めなくなったことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額(53,035千円)を特別損失に計上しております。その内訳は建物229千円、器具及び備品4,064千円、ソフトウェア43,761千円、投資その他の資産(長期前払費用)4,980千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は国債利回りを使用しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都新宿区	事業用資産	建物
東京都中央区	遊休資産	器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社である㈱フジトミは、旧本社事務所を当連結会計年度末に売却することが決定した時点において減損損失（建物113,737千円）を特別損失に計上しております。また、事業の用に供していない遊休資産については、資産価値が見込めないため、専門家等の第三者による評価額等まで減額し、当該減少額を減損損失（器具及び備品21,329千円）として特別損失に計上しております。

5 営業収益の区分表示

当社が、平成23年7月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、主たるセグメントである投資・金融サービス業の収益に対し、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」など各セグメントに係る事業の収益（売上高）の重要性が増加しており、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より従来純額を営業収益（売上高）に含めて表示していたものを、営業収益（売上高）、売上原価として区分表示することといたしました。これにより、従来の方法と比べ、当連結会計年度の売上高及び売上原価がそれぞれ1,012,922千円増加しております。

また、前連結会計年度において、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」など各報告セグメントに係る事業の収益純額412,153千円をその他の営業収益に含めておりましたが、当連結会計年度より営業収益（売上高）に含めております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	31,502千円	
組替調整額	5,480	36,982千円
税効果調整前合計		36,982千円
税効果額		△3,735千円
その他包括利益合計		40,717千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	36,982千円	△3,735千円	40,717千円
その他包括利益合計	36,982	△3,735	40,717

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式（注）	650	0	—	650
合計	650	0	—	650

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加56株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,055	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,611	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式	650	—	—	650
合計	650	—	—	650

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,611	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,323,219千円	5,438,087千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,995,500	△2,693,900
商品取引責任準備預金	△75,931	△47,586
外国為替担保預金	△676,833	△30,947
現金及び現金同等物	1,574,954	2,665,653

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引業、金融商品取引業（外国為替証拠金取引・証券取引）、ゴルフ場関連事業、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業等の複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」を報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は、商品先物取引業、金融商品取引業（外国為替証拠金取引・証券取引）及び店頭商品デリバティブ取引業務を行っております。

当連結会計年度より、当社が平成23年7月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、「マネジメント・アプローチ」に鑑みた経営者による業績管理区分に基づいた報告セグメントへの変更について検討した結果、現在の報告セグメントをベースに、より分かりやすい区分・名称とするため、報告セグメントを従来の「投資・金融サービス業」の1区分から「投資・金融サービス業」、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」及び「不動産業」の4区分に変更しております。

なお、当該組織変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表書 計上額 (注) 3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,432,190	248,332	201,132	38,201	2,919,856	3,631	2,923,488	—	2,923,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	38	—	—	38	—	38	△38	—
計	2,432,190	248,371	201,132	38,201	2,919,895	3,631	2,923,527	△38	2,923,488
セグメント利益又は 損失(△)	△904,558	△191,143	21,018	14,285	△1,060,396	△45,166	△1,105,563	△482,802	△1,588,365
セグメント資産	16,920,495	460,889	339,838	974,266	18,695,489	10,868	18,706,358	△198,515	18,507,843
その他の項目									
減価償却費	178,249	2,704	3,375	—	184,328	303	184,632	—	184,632
(減損損失)	(53,035)	—	—	—	(53,035)	—	(53,035)	—	(53,035)
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	118,134	5,415	33,747	50,386	207,683	—	207,683	—	207,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△482,802千円には、セグメント間取引消去23,315千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△506,117千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△198,515千円は、セグメント間債権の相殺消去であります。

5. 会計方針の変更に記載のとおり、賃貸料収入及び賃貸料原価の計上区分の変更を行なったことにより、遡及提供を行なう前と比べて、不動産業の売上高が38,201千円、セグメント利益が14,285千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,673,243	1,074,417	409,400	101,882	3,258,943	53,165	3,312,108	—	3,312,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	165	149	42,073	42,388	5,000	47,388	△47,388	—
計	1,673,243	1,074,582	409,549	143,955	3,301,331	58,165	3,359,496	△47,388	3,312,108
セグメント利益又は 損失(△)	△553,469	△76,249	9,842	60,542	△559,334	△68,467	△627,801	△284,637	△912,438
セグメント資産	9,136,062	543,229	341,463	5,330,551	15,351,307	65,652	15,416,959	△117,097	15,299,861
その他の項目									
減価償却費	67,639	3,460	1,824	31,292	104,217	137	104,354	—	104,354
(減損損失)	(135,066)	—	—	—	(135,066)	—	(135,066)	—	(135,066)
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	47,003	4,812	5,630	535,749	593,195	—	593,195	—	593,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△284,637千円には、セグメント間取引消去25,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△310,147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△117,097千円は、セグメント間債権の相殺消去であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	2,432,190	248,332	201,132	38,201	3,631	2,923,488

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事 業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,673,243	1,074,417	409,400	101,882	53,165	3,312,108

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事 業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
減損損失	(53,035)	—	—	—	—	(53,035)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事 業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
減損損失	(135,066)	—	—	—	—	(135,066)

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

「投資・金融サービス業」において、当連結会計年度に連結子会社(株)フジトミが特定株主から自己株式を取得し、当社の同社に対する議決権保有割合が増加したことから、負ののれんが59,151千円発生しております。なお、当該負ののれんにつきましては、全額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株当たり純資産額	1,152.47円	1,057.16円
1株当たり当期純損失金額(△)	△157.65円	△97.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,488,957	△921,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,488,957	△921,315
期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である㈱フジトミが平成24年5月11日開催の取締役会において、連結子会社㈱エコ&エコの同社保有株式1,750株のうち1,000株を譲渡する決議をしております。当該株式譲渡により㈱エコ&エコは、当社の連結子会社の範囲から除かれます。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,024,801	※1 1,772,908
売掛金	1,486	—
前払費用	9,067	2,336
差入保証金	1,483,023	—
預託金	100,000	—
関係会社短期貸付金	—	100,000
未収入金	34,243	18,365
その他	3,067	573
貸倒引当金	△2,670	△553
流動資産合計	3,653,020	1,893,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,190,669	※1 1,201,258
減価償却累計額	△297,858	△326,617
建物(純額)	892,810	874,641
構築物	35,989	33,941
減価償却累計額	△21,443	△22,722
構築物(純額)	14,546	11,218
器具及び備品	142,721	124,266
減価償却累計額	△81,206	△64,564
器具及び備品(純額)	61,514	59,702
土地	1,378,198	※1 1,378,198
建設仮勘定	7,604	236,076
有形固定資産合計	2,354,675	2,559,836
無形固定資産		
電話加入権	3,243	3,243
無形固定資産合計	3,243	3,243
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 958,502	905,889
関係会社株式	2,930,633	3,030,633
破産更生債権等	1,000	925
長期差入保証金	65,446	9,596
関係会社長期貸付金	100,000	—
長期前払費用	3,628	2,374
役員保険料積立金	75,341	4,783
貸倒引当金	△1,180	△925
投資その他の資産合計	4,133,371	3,953,276
固定資産合計	6,491,290	6,516,356
資産合計	10,144,311	8,409,986

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	896	—
未払金	140,757	4,139
未払費用	17,328	3,236
未払法人税等	6,832	4,864
前受収益	1,734	1,524
預り証拠金	1,380,135	—
預り金	3,065	4,049
流動負債合計	1,550,749	17,814
固定負債		
繰延税金負債	105,678	111,509
退職給付引当金	37,372	8,117
その他	4,371	95,271
固定負債合計	147,422	214,897
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 718	—
特別法上の準備金合計	718	—
負債合計	1,698,890	232,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	887,445	887,445
資本剰余金合計	887,445	887,445
利益剰余金		
利益準備金	360,000	360,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,600,000	5,470,000
繰越利益剰余金	△1,101,651	△287,190
利益剰余金合計	5,858,348	5,542,809
自己株式	△454,348	△454,348
株主資本合計	8,291,445	7,975,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,974	201,367
評価・換算差額等合計	153,974	201,367
純資産合計	8,445,420	8,177,274
負債純資産合計	10,144,311	8,409,986

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業収益		
受取手数料	※1 68,426	※1 6,992
売買損益	※2 80,891	※2 10,184
売上高	※3 69,880	※3 96,672
関係会社受取配当金	17,766	10,659
関係会社事務代行収益	—	5,000
その他の営業収益	3,631	—
営業収益合計	240,595	129,508
売上原価	42,625	54,145
営業総利益	197,970	75,362
営業費用		
取引所関係費	※4 71,510	※4 6,551
人件費	※5 464,615	※5 192,394
顧問料	36,039	23,195
調査費	32,546	6,443
通信費	9,894	4,323
広告宣伝費	76,458	8,370
車両費	1,027	505
地代家賃	19,266	5,679
電算機費	111,834	27,652
減価償却費	81,856	21,889
修繕費	18,083	23,650
貸倒引当金繰入額	2,644	—
商品取引事故損失	10,750	—
その他	126,506	57,216
営業費用合計	1,063,033	377,873
営業損失（△）	△865,063	△302,510
営業外収益		
受取利息	3,598	2,013
受取配当金	23,549	19,180
保険配当金	—	7,775
貸倒引当金戻入額	—	2,371
その他	6,089	1,596
営業外収益合計	33,237	32,937
営業外費用		
情報提供契約解約損	4,702	—
その他	527	—
営業外費用合計	5,229	—
経常損失（△）	△837,054	△269,572

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,234	—
金融商品取引責任準備金戻入額	170	718
賞与引当金戻入額	6,250	—
取引所会員権払戻益	12,000	—
その他	595	—
特別利益合計	22,250	718
特別損失		
固定資産除却損	※6 29,164	※6 4,580
災害による損失	—	2,733
減損損失	※7 53,035	—
投資有価証券売却損	—	3,770
投資有価証券評価損	41,477	—
事業構造改善費用	59,516	—
退職特別加算金	2,147	5,000
訴訟和解金	100,000	—
建物取壊費用	—	4,680
特別損失合計	285,341	20,763
税引前当期純損失(△)	△1,100,146	△289,617
法人税、住民税及び事業税	3,650	2,310
法人税等合計	3,650	2,310
当期純損失(△)	△1,103,796	△291,927

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	887,445	887,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887,445	887,445
資本剰余金合計		
当期首残高	887,445	887,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887,445	887,445
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,000	360,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,800,000	6,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,200,000	△1,130,000
当期変動額合計	△1,200,000	△1,130,000
当期末残高	6,600,000	5,470,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,164,798	△1,101,651
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200,000	1,130,000
剰余金の配当	△33,055	△23,611
当期純損失(△)	△1,103,796	△291,927
当期変動額合計	63,147	814,460
当期末残高	△1,101,651	△287,190
利益剰余金合計		
当期首残高	6,995,201	5,858,348
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△33,055	△23,611
当期純損失(△)	△1,103,796	△291,927
当期変動額合計	△1,136,852	△315,539
当期末残高	5,858,348	5,542,809

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△454,332	△454,348
当期変動額		
自己株式の取得	△15	—
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	△454,348	△454,348
株主資本合計		
当期首残高	9,428,314	8,291,445
当期変動額		
剰余金の配当	△33,055	△23,611
当期純損失(△)	△1,103,796	△291,927
自己株式の取得	△15	—
当期変動額合計	△1,136,868	△315,539
当期末残高	8,291,445	7,975,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	222,162	153,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,188	47,392
当期変動額合計	△68,188	47,392
当期末残高	153,974	201,367
評価・換算差額等合計		
当期首残高	222,162	153,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,188	47,392
当期変動額合計	△68,188	47,392
当期末残高	153,974	201,367
純資産合計		
当期首残高	9,650,476	8,445,420
当期変動額		
剰余金の配当	△33,055	△23,611
当期純損失(△)	△1,103,796	△291,927
自己株式の取得	△15	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,188	47,392
当期変動額合計	△1,205,056	△268,146
当期末残高	8,445,420	8,177,274

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

- (1) 役員の異動(平成24年6月28日付)

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
・退任予定監査役
片桐 久雄

- (2) その他

該当事項はありません。